

科学者委員会・男女共同参画分科会（第23期・第5回）議事要旨

- 1 日時 平成27年6月19日（金）10:00～12:00
- 2 場所 日本学術会議 第5-B会議室（5階）
- 3 出席者 井野瀬久美恵委員長、三成美保幹事、清水誠幹事、伊藤公雄委員、上林憲雄委員、塩見美喜子委員、萩原一郎委員、藤井良一委員、松尾由賀利委員、江原由美子委員、戸部博委員

【配付資料】

- 資料1 男女共同参画分科会第4回議事要旨案
- 資料2 提言「科学者コミュニティにおける政策・方針決定過程への女性の参画を拡大する方策」について
- 資料3 第4次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方（素案）
【案】＜抜粋＞
- 資料4 今後の審議依頼に対する回答文書のスケジュール（案）
- 資料5 日本学術会議主催学術フォーラム「日本の戦略としての男女共同参画－『第4次男女共同参画基本計画』策定に向けて」（仮題）の開催について

4 議題

（1）内閣府からの審議依頼に対する回答への対応について

- ・ジェンダーという言葉は使わなくなったと聞いたことがあるがどうか。
- ・そういう議論もあったが、第3次男女共同参画基本計画でもジェンダーという言葉を使っていた。第4次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方（素案）にも「ジェンダー研究」（65頁）という記載があるので、むしろ入れた方がよい。
- ・学協会へのアンケート調査によると、男女共同参画に取り組んでいるところは少ない。また、男女共同参画に取り組んでいるところは、その取組が有効であったとのこと。この2つを記載すればよい。
- ・高等教育は大学を指しているのか。大学を対象とすると、大学と短期大学が該当し、短期大学が入ると進学率では女性が男性を上回ることもある。
- ・大学型高等教育と書いた方がよい。その場合、短期大学は入らない。短期大学を入れると男女の進学率は同じ。国際比較では大学型高等教育が対象となっている。
- ・「高等教育において女性が多数を占めるようになった現代世界」というのは意味合いが違うのではないか。

- ・平成22年版『男女共同参画白書』では、多くの国で在学率は女性の方が高くなっている。在学率が、女性より男性の方が高いのは日本と韓国。韓国の女性在学率は79.2%、日本は54.4%。
- ・日本の場合、ほとんどの学生が卒業するので、卒業率にすると日本は高くなる。
- ・GII (Gender Inequality Index : ジェンダー不平等指数)は開発途上国向けのデータになりやすい。
- ・GGGI (Global Gender Gap Index)だと日本の数値は高くなっている。それは、妊産婦死亡率が低いのと、初等中等教育が高いためである。
- ・家族の多様性を考慮したワーク・ライフ・バランスになっていないことが問題である。
- ・項目の見出しはライフ・スタイルの多様性にし、記載内容は家族の多様性にしてはどうか。
- ・学術研究の多様性を確保するためには、研究者が多様でなければならないということがいい。研究の多様性を認めるためには、研究者も多様でなければならない。
- ・ダイバーシティという言葉を用いることが大切。
- ・学術領域におけるダイバーシティの推進でよいのではないか。
- ・ワーク・ライフ・バランスという言葉进行全面に出してはどうか。
- ・学術領域のダイバーシティとワーク・ライフ・バランスを分けて記載した方がよい。
- ・研究者のワーク・ライフ・バランス向上をさせるために「選択肢ある仕組み」を構築する、学術領域のダイバーシティを推進する、と分けることにする。
- ・ダイバーシティの問題は、意思決定過程に女性が入っていることが大切。現状では、女性が参画している割合は少な過ぎる。
- ・大学型高等教育と政治と経済において女性の割合が低いが、それらに関連性があるのか。
- ・フランスでは、女性の6割が進学するが、女性の管理職は4割。
- ・少しでもよい地位を得ようとして女性は進学しているが、日本の場合、そこにも格差がある。
- ・国の施策の在り方についても言及した方がよい。国が支援をしているときの伸び方と自助努力のときの伸び方は違うのではないか。
- ・大学ごとのデータはあるが、全体的なデータがないのが問題。いくつかデータがあれば注書きなどで挿入したり、別表として付けたりすることができる。データをたくさん付けることが大切。

- ・国際的な観点からすると女性教員の比率が影響しており、そのような強制力があると一気に進む。中期計画に必ず書き込むようにするなど、各大学の自主性を確保しながら、取り組まざるを得ないようにすべき。
- ・300人以上の事業所は計画を作らなければならなくなるので、大学も取り組まざるを得ないことになるだろう。問題は計画を策定しても実施しないこと。実施状況をチェックして、勧告する制度にしなければならない。
- ・同居支援制度は、地方大学では財源がなく、単独での実施は難しい。しかも、既存の同居支援制度はポストクなど若い人向け。
- ・日本社会では、同姓の制度が前提となっているが、そうでない国もあり国際交流に支障が生じている。パスポートやインビテーションレターの名前の記載で実際に問題が生じている。パスポートはIC化されており、IC化されたパスポートでは姓を記載する欄は一つしかなく、インビテーションレターの名前と異なっていた場合に問題が生じている。
- ・理系の論文では、ペンネーム等を記載してもよく、問題は生じていない。例えば、パスポートと論文で異なった英語のつづりを用いても何の問題もない。
- ・家族の問題ではなく、自分の名前を人権として考えるべき。同姓にしないといけないという法律を持っている(同姓強制)のは日本だけだったと思う。
- ・他国では事実婚の扱いであるが、日本では同棲として扱われ、不利益が生じている。

(2) その他

(2) - 1 日本学術会議主催学術フォーラム「日本の戦略としての男女共同参画ー『第4次男女共同参画基本計画』策定に向けて」(仮題)について

- ・政府の学術戦略(文部科学省)についても講演してもらった方がよいのではないか。
- ・共催として、国立大学協会や日本私立大学協会、日本私立大学連盟も入れた方がよい。
- ・総合討論で、企業の方も入れるべき。日本経済団体連合会や、渡辺美代子先生(第三部会員)などが企業にもおられたのでよいと思う。

(2) - 2 その他

- ・次回以降の予定として、10月2日(金)16:30~、12月20日(日)10:00又は11:00~、さらに、来年2月か3月に開催予定。

以上